

[5] トルクメニスタン

1. ODAの概略

我が国の対トルクメニスタン支援は、1993年の研修員受入れを皮切りに開始され、1996年に無償資金協力「医療機材整備計画」、翌年の1997年には初の円借款「鉄道輸送近代化計画」の実施により、二国間の経済協力がピークに達した。しかし、その後はニヤゾフ前政権が外国からの経済支援の受入れに消極的な姿勢に転じたため、我が国の対トルクメニスタンODA実績も低調になり、現在に至っている。ただし、研修員の受入れを通じた人材育成支援はこれまでも継続的に実施されており、過去10年ほどは、毎年25名前後のトルクメニスタンからの研修員を受け入れてきた。また、ベルディムハメドフ現政権は我が国との経済協力の活性化に一定の関心を示しており、2010年7月には草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に関する合意が成立したほか、我が国との技術協力協定の締結や、防災分野での技術協力プロジェクトの実施も検討されている。

2. 意義

トルクメニスタンは、世界有数の天然ガスの埋蔵量を有する国で、豊富な天然資源による外貨獲得により過去10年に渡って飛躍的な経済発展を遂げてきた。一方、1995年以降、トルクメニスタンでは永世中立の旗印のもとで国造りが進められ、権威主義的な統治体制が依然として残っている。社会・経済面でも、天然ガスの輸出によって得られる利益が均等に配分されず、都市と地方との格差が拡大する傾向にあるほか、前政権による教育課程の短縮や医療機関の削減といった独特な政策の実施により、教育・医療従事者の著しい技能低下が生じ、その克服に苦勞しているといった課題を抱えている。また国民の約50%が農業に従事しているが、国土の大部分が砂漠に覆われ、土壌の塩化も進行していることから、今後、同国の持続的な発展のためには、農業の近代化や農地拡大、環境問題に対する取組が重要な課題となっている。さらにトルクメニスタンは、アフガニスタンやイランと隣接するという複雑な地政学的環境下に置かれている。このため、同国の政治的安定と経済的発展を支援することは、中央アジア地域全体の安定化の観点からも重要である。

3. 基本方針

我が国としては、トルクメニスタンの政治的安定と持続的な発展を重視し、同国の対外的開放を促しつつ、同国と中央アジアの地域協力を資する開発計画を支援していく。

4. 重点分野

(1) 基礎社会サービス

教育、医療、防災などの基礎的な社会サービスの提供に資する技術協力や人材育成支援を行う。

(2) 環境

砂漠化防止、再生可能エネルギー等の環境問題や、次世代のエネルギー開発に資する支援を行う。

(3) 農業

水資源の持続的利用や生産性向上を目指した農業の近代化を促進するための技術協力や人材育成支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

トルクメニスタンにおいては、ドナー同士の本格的な援助協調や役割調整は行われていない。小規模なドナー・コミュニティにとどまり、各ドナーの支援も規模が小さく限定的である。我が国は、当地で活動するUSAIDやトルコ国際協力庁（TIKA）、ドイツ国際協力公社（GIZ）、あるいはADBなどの国際金融機関の関係者と情報交換を行いながら、援助方針の見直しや重点分野の絞り込みを行っている。

6. 2012年度実施分の特徴

課題別研修・青年研修を合わせて11件の研修コースが採択され、最終的には7つのコースに計19名の研修員が参加した。研修分野は農業、防災、運輸、観光、金融政策と多岐にわたっている。

トルクメニスタン

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		5.11	3.67
出生時の平均余命 (年)		65.16	62.67
G N I	総 額 (百万ドル)	26,362.79	—
	一人あたり (ドル)	4,920	—
経済成長率 (%)		14.7	35.38
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		445.31	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (百万マナト)		—	—
財政収支 (百万マナト)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		1.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		2.4	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.7	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		38.37	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		488.10	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2020 年までのトルクメニスタン経済、政治、文化発展戦略、 2020 年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・住宅条件改善、 2030 年までのトルクメニスタンの石油ガス産業発展プログラム	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1.31	—
	対日輸入 (百万円)	9,699.10	—
	対日収支 (百万円)	-9,697.79	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
トルクメニスタンに在留する日本人数 (人)		13	—
日本に在留するトルクメニスタン人数 (人)		47	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(財務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.6(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	—	—
	女性識字率(15～24歳) (%)	99.9(2010年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)	99.8(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり) (人)	44.8(2012年)	72.4
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	52.8(2012年)	90.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり) (人)	67(2010年)	82
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	74(2011年)	101
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	— 98.1
		71(2011年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	—	0.56 (0.52)
2009 年度	—	—	1.99 (1.93)
2010 年度	—	—	0.70 (0.60)
2011 年度	—	—	0.29 (0.26)
2012 年度	—	—	0.21
累 計	45.05	6.20	8.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

トルクメニスタン

表－5 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-2.11	-	0.57	-1.54
2009 年	-2.34	-	1.15	-1.19
2010 年	-2.49	0.16	1.39	-0.94
2011 年	-2.74	0.48 (0.40)	0.51	-1.75
2012 年	-2.74	0.03	0.49	-2.21
累 計	23.86	5.41 (0.40)	9.94	39.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	ドイツ 0.79	フランス 0.38	カナダ 0.31	英国 0.24	米国 0.14	-0.54	1.49
2008 年	ドイツ 1.84	ノルウェー 0.59	スイス 0.45	英国 0.40	フランス 0.29	-1.54	-0.87
2009 年	米国 10.83	ドイツ 1.85	ノルウェー 0.62	オーストリア 0.38	英国 0.34	-1.19	13.63
2010 年	米国 8.35	ドイツ 1.83	韓国 1.01	ノルウェー 0.56	フランス 0.13 ポーランド 0.13	-0.94	11.54
2011 年	米国 10.70	ドイツ 1.59	韓国 0.69	ノルウェー 0.58	フランス 0.16	-1.75	12.44

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 2.47	Islamic Development Bank 2.21	UNICEF 1.58	UNDP 1.23	UNFPA 0.50	0.57	8.56
2008 年	EU Institutions 3.54	UNDP 1.46	GEF 0.98	UNICEF 0.89	UNFPA 0.68	-0.19	7.36
2009 年	Islamic Development Bank 5.77	EU Institutions 3.99	UNICEF 0.85	UNDP 0.80	OFID 0.62	1.02	13.05
2010 年	EU Institutions 5.65	GEF 2.89	OFID 2.33	GFATM 1.79	OSCE 1.45	1.89	16.00
2011 年	GFATM 4.42	EU Institutions 4.31	OSCE 1.60	UNICEF 1.20	UNFPA 0.69	-0.27	11.95

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4 の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	な し	0.56 億円 (0.52 億円) 研修員受入 26 人 (25 人) 留学生受入 8 人
2009 年度	な し	な し	1.99 億円 (1.93 億円) 研修員受入 59 人 (55 人) 調査団派遣 9 人 (9 人) 留学生受入 8 人
2010 年度	な し	な し	0.70 億円 (0.60 億円) 研修員受入 28 人 (28 人) 調査団派遣 2 人 (2 人) 留学生受入 19 人
2011 年度	な し	な し	0.29 億円 (0.26 億円) 研修員受入 25 人 (23 人) 専門家派遣 1 人
2012 年度	な し	な し	0.21 億円 研修員受入 23 人
2012年 度までの 累計	45.05 億円	6.20 億円	8.33 億円 研修員受入 435 人 調査団派遣 38 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 227 頁に記載。

主なプロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

